

議事録

件名：	契約監視委員会（平成 24 年度第 2 回）
日時：	2012 年 8 月 30 日（木曜日） 14：00 ～ 15：40
場所：	JICA 特別会議室
委員：	川上 照男 有限会社オフィス・あさひ代表取締役 UHY 税理士法人代表パートナー（公認会計士） 関口 典子 関口公認会計士事務所（公認会計士） 木村 琢磨 千葉大学大学院専門法務研究科（教授） 中久保 満昭 あさひ法律事務所（弁護士） 伊藤 隆文 国際協力機構 監事
JICA：	小寺理事 調達部（事務局） 植嶋部長他数名 総務部、企画部、経済基盤開発部、理事長室、国際協力人材部、青年海外協力隊事務局、国内事業部各数名
議題：	1．行政事業レビュー/調達制度モニタリング委員会報告 2．一者応札・応募にかかる事後点検（総務省指示事項） 3．競争性のない随意契約及び一者応札・応募/個別点検方法の検討 4．一者応札・応募にかかるフォローアップ状況

議事概要：

1．行政事業レビュー/調達制度モニタリング委員会報告

機構：6 月に行われた行政事業レビューの公開プロセスの結果、一者応札の改善に取り組むようコメントがあったことを踏まえて、コンサルタント等契約の競争性向上のためのアクションプランを実施に係るモニタリング委員会を設置して、機構をあげて取り組んでいるところ。

委員：評価者コメントにある「談合」や「すみ分け」のようなものはあるのか。

機構：そういったものは無いと認識している。

2．一者応札・応募にかかる事後点検（総務省指示事項）

点点検対象契約 14 件（別添リスト参照）の点検結果及び質疑応答は以下の通り。尚、第 1 回委員会にて 5 件点検済みであるため、案件の番号は No.6 からとなっている。

No.6 世界の笑顔のためにプログラム業務支援

委員：候補となる会社へのヒアリングは実施したか。

機構：未実施である。

委員：本業務は専門性を必要とせず、比較的新規参入しやすいのではないか。

機構：専門性や資格が必要な業務は無く、比較的参入しやすい業務と思われる。

委員：入札説明書を受領した 5 社とはどのような会社か。

機構：受注者以外に、財団法人日本国際協力センター（JICE）、国際開発ジャーナル社、TSP 太陽株式会社（イベント会社）等である。

委員：契約件名にプログラム名を用いたため業務内容が分かりにくかったというのはどういう意味か。

機構：本件の主要業務は輸送業務であるが、契約名からだけではそれが伝わらない。業務内容を端的に表す件名にするよう改善したい。

委員：競争参加資格を「C」まで拡大したとあるが、かなり小さい企業まで参加可能ということか。

機構：競争参加資格は「A」等級から「D」等級まであり、「D」が最小となる。「D」区分は設立したばかりの企業も含まれるため、今回は除外した。

委員：電子入札システムについては、導入検討中とあるが、メリットはなにか。

機構：事務の効率化が目的ではあるが、応札者側にとっては、リーダーを購入しなければならない等、システムへの登録に手間と経費がかかり、結果として参加企業を絞ってしまう懸念があるため、慎重に検討している。

委員：本契約はいつから開始されたのか。また、同じ企業が受注しているのか。

機構：平成 15 年に開始されて以来、本受託者が受注している。契約金額は、約 25,000 千円/年で推移している。

委員：入札の際に業務量を具体的に示しているのか。

機構：件数輸送方法及び過年度の実績は示しているが、契約後に案件を決定するので、事前に品名や重量を示すことができない。

委員：今後講じる措置については、関心を示した業者にヒアリングを行ったうえで、改めて策定すること。

No.7 平成 24 年度～平成 26 年度 JICA ボランティアに対する情報支援ツール「クロスロード」編集・発行業務委託

委員：ボランティア事業の経験は必要か。機構：ボランティア事業の経験や専門知識は必要ではなく、一般的な編集業務である。

委員：9 社が入札説明書を受領とあるが、どのような会社か。

機構：印刷会社や編集・出版会社である。

委員：どのような業務経験を想定しているか。

機構：前年度までは国際協力やボランティア事業の経験を有することを条件としていたが、今回の入札においては撤廃し、一般的な編集業務に係る実績だけを条件とした。

委員：受注者が業務を再委託していることはないか。

機構：印刷は印刷会社に発注しているが、編集は同法人が行っている。

委員：中小の出版社でも対応可能と思われる。他の出版社が今回の契約（公告）を知らなかったということはないか。

機構：他の編集・印刷関連契約の入札では多数の応札があることから、本分野の関連企業は HP 等を通して確認していると思われる。

委員：入札説明書を受領して応札しなかった企業へのヒアリング等、状況の把握は早期に行うべきであった。早急にヒアリングを行い一者応札となった理由を明確にした上で、再度対策を策定すること。

No.8 平成 23 年度青年海外協力隊等帰国ボランティア支援業務

機構：本件は、業務内容の見直しと契約の分割等の改善の結果、平成 24 年度契約では複数者の応札が確保された。

委員：機構内にボランティアの進路相談を専門に行う要員を配置しているのか。

機構：専門の部署を設置している。

委員：業務内容としては一般企業が参入しにくいのではないか。

機構：そのため、平成 24 年度の契約にあたっては一部の業務を内製化したうえで委託部分を二分割して競争性が高まるよう改善した結果、民間企業からの応札があった。

委員：帰国ボランティアの活動支援は、本契約の受注者である社団法人協力隊を育てる会の本来業務ではないのか。

機構：本件は、ボランティア事業を実施する JICA の業務であって同法人の本来業務ではないので、外部委託は妥当可能と考える。
委員：支払方法はどのようになっているか。
機構：入札であるため総価で契約し、一部について出来高（本件委託業務に関連する出張旅費が発生するような場合を想定）により支払っている。

No.9 平成 23 年度役職員等の定期健康診断業務

委員：今後の対策は、ヒアリング結果等をふまえた上で検討されるべきであり、十分な情報を提供してもらわなければ適切な点検を行うことはできない。早急に対応してほしい。
機構：早急にヒアリングを実施しフィードバックする。
委員：同じように海外部門を有する商社等、他の機関はどうしているのか。
機構：大手商社は多数の産業医による診断体制を整えているのに対して、当機構は在外・国内機関を含めて少数の産業医が全体を見る体制となっている等の違いがあるが、他機関の事例をヒアリングして参考にしたい。
委員：同じ受注者と契約を行ってきているのか。
機構：平成 18 年度から同一の会社と契約を締結している。単に公告して待つのではなく、応募勧奨など候補者を掘り起こす努力をする必要があると考えている。具体的な候補先をリストアップした上でご報告したい。

No.10 平成 23 年度臨床検査に係る業務委託

機構：No.9 と同様に、早急に応募勧奨する企業をリストアップした上でご報告したい。

No.11 平成 23 年度 JICA 国際協力人材研修に係る事務局業務

委員：研修委託契約の受託先等、他に実施可能な法人はあるのではないかと。
機構：業務内容は、講師の手配、会場設営等の定型的な研修業務であるので、業務を合理化し受注者の負担を減らすことにより新規参入しやすい環境を整えたい。
委員：入札説明書を受領した 7 社に対し早急にヒアリングを行うこと。

No.12 平成 23 年度 JICA 中部開発教育支援関連業務（研修）

委員：講師は受注者以外の団体から確保するのか。
機構：本件受託者は在名古屋の地域 NGO であり、開発教育の知見を有することから講師は内部人材を主として外部からも招いている。開発教育は、フォーマル教育には含まれないため、本受託者のような NGO がノウハウを有しているケースが多い。
委員：応募勧奨を行わなかったのか。
機構：HP に掲載するのみで応募候補企業に実際に赴いて業務説明を行う等応募勧奨はしなかった。
委員：公示期間が年末をはさんでいるが、一者応募・応募に影響はないのか。
機構：公示から参加意思の表明まで 1 か月あるため影響は限定的であったと思われる。
委員：候補となる企業・団体に対し応募勧奨を積極的に行うこと。

No.13 平成 23 年度開発教育支援事業（国際協力出前講座、JICA 札幌施設訪問）に係る単価契約

委員：社団法人青年海外協力協会はいつから受注しているのか。
機構：平成 18 年度から受注している。当初は、特命随意契約にて契約していたが企画競争に移行し、その後、一般競争入札に移行した。
委員：札幌なら受注可能な他社が存在すると思われるが、同協会の存在により手を挙げられない等、すみ分け的な状況になっていないか。
機構：一般的にそのように認識されている可能性はあるが、すみ分けなどがあるわけではない。
委員：入札説明書は何社取りにきたのか。
機構：1 社である。

委員：本件についても、積極的な応募勧奨を行うこと。

No.14 平成 23 年度 JICA 札幌図書館資料等情報整備及び情報提供に係る業務委託契約

委員：各自治体も図書館の運営には苦勞しているが、その事例をヒアリングする等、早期に状況把握と改善努力を行うべきであったのではないか。

機構：早急にヒアリングを行いその結果をご報告する。

No.15 平成 23 年度 JICA 筑波図書館資料等情報整備・提供業務委託契約

委員：株式会社ケー・デー・シーとはどのような会社か。

機構：人材派遣や IT 関連業務を行っている企業である。

委員：本件は既に民間企業が受注している状況にあるが、さらに競争性が高まるよう新規参入を増やす努力を行うこと。

No.16 平成 23 年度二本松青年海外協力隊訓練所使用電力供給契約

機構：本件は地域電力会社及び特定規模電気事業者へのヒアリングや応募勧奨を続けてきたにもかかわらず、4 年連続で一者応札となっている状況。特に、東日本大震災後は、地域電力会社との契約を敬遠する法人の需要が特定規模電気事業者に集中して供給能力が追いつかない状況となっている。二本松など地方部では特に競争が成立しにくいと思われる。今後も候補企業へのヒアリングや応募勧奨は行うが、状況によっては特命随意契約とすることも含めて対応を検討したい。

No.17 平成 23 年度駒ヶ根青年海外協力隊訓練所寝具・リネン類供給サービス（単価契約）

委員：全国規模のネットワークを有する大手企業は興味を示すのではないか。

機構：当該地域に支店を有する大手企業は存在するが、興味を示さなかった。今後は、業界団体等も活用し応募勧奨を行いたい。

No.18 貸植木の賃貸借契約

委員：把握している応札候補先 20 か所に対し働き掛けを行うこと。

No.19 技術協力機材調達・在外調達支援

機構：以前は機材調達・在外調達支援に関し、仕様書作成、ヘルプデスク、在外支援の 3 つの異なる業務を包括的に財団法人日本国際協力システムに委託していたが、抜本的に見直し、平成 24 年度からは契約事務のほとんどを内製化し、専門的な知識やノウハウが必要なものを外部委託することとし、委託部分も二つに分割し入札を行った。また、入札に先立ち候補企業を訪問して応募勧奨を行った結果、複数応札となった。

委員：一部業務の内製化による調達部職員の増員はあるか？

機構：職員を増やさずに、嘱託など期間限定の要員を短期的に雇用して対応している。

3. 競争性のない随意契約及び一者応札・応募 / 個別点検方法の検討

委員：本年度は委員が交替したこともあり、契約の個別点検方法に関し昨年度と同様な方法に加えて新しい切り口による方法を検討したい。まず、経済産業省の契約監視委員会で個別点検の経験をお持ちの委員からその経験を共有頂きまたご意見も伺いたい。

委員：経済産業省の契約監視委員会では、委員が交代でテーマを決め、点検対象契約を選定する方法を採用している。特定のテーマを決めて点検するという点では、資料 3 に示された事務局案のうち、競争性のない随意契約に関しては案 2) が、一者応札・応募については案 1) がイメージに近い。例えば、コンサルタント等契約については、業務区分として協力準備調査に絞ったうえで、さらにテーマを決めて絞り込む方法が考えられる。但し、経済産業省の契約は調査委託契約が大半であるのに対して、JICA は契約内容が多様であるため広範に点検するためには従

来通りの方法が適していると考える。

機構：従来の方法では1件当たりの点検時間は平均5-7分/件と限られていたが、1件あたりの点検時間をある程度確保することで、多角的な視点から点検を行う可能性をご提案頂いたので、その観点も踏まえて方法を検討したい。

委員：これだけ多様な契約を行っていることを踏まえると、テーマを決めて特定の分類のみを点検するよりも、まんべんなく点検を行って全体を広くチェックすることが本委員会に求められていることではないかと考える。

機構：審議内容を踏まえ、本年度はサンプリング調査とさせて頂き、具体的な対象案件の選定方法については事務局から後日提案させて頂く。

4. その他

機構：予定時間を過ぎているため、議題「一者応札・応募にかかるフォローアップ状況」は次回での報告とする。

以 上

別添： 資料1：行政事業レビュー（評価者コメント）

資料2：一者応札・応募事業フォローアップ票（14件）

資料3：競争性のない随意契約及び一者応札・応募の個別点検について

資料4：研修委託契約における一社応募対策の進捗状況

事業番号 2

事業名 独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)

(取引契約関係／専門家の手当)

評価者コメント

- 契約関係のより一層の見直しを前提として現状維持
- 「専門家の待遇にかかる見直し」については、説明にあったように改善がなされたと考えられる。ただし、支出額については更なる精査が求められよう。
- 一般競争入札をさらに進めることが求められよう。
- 効果は目に見える形で示される必要がある。一者応札・一者応募があまりにも多すぎる点を正当化することは相当に困難である。難しい点があることは承知の上でお願いしたいことであるが、引き続き誠実に努力されることを期待。
- コンサル会社の「すみ分け」が疑われる。他社参入できるような入札の仕組みや世界の「談合」にメスを入れるような厳しい姿勢が必要(性善説ではなく)。一者応札で落札率99%以上は国内公共事業でも談合が強く疑われる。
- 「人脈を活かした比較優位」は「癒着」とも解釈しうる。
- 改善措置はとられている様だが、中途半端な企画競争、公募が増えていて、事実上の「すみ分け」等を許しているように思える。更なる抜本的改善が必要。
- これまでの事業仕分けを踏まえて、取引契約関係の見直しを進めていることは評価できるが、一者応札がまだまだ多く、また、委員会で議論もなされているが、その中身及び実現性がまだまだ乏しい。一者応札では、会社間で入札をふり分けて、すみ分けているという疑念がぬぐえない。
- 事業・専門家の評価方法についても、仕組みの説明が必要。国際比較も必要。日本独自であれば、その説明も必要。
- 一者応札対策は実質的な効果が出るような方策を検討実施すること。
- 個別専門家のコストを判断するためには、専門家がどのような効果をもたらしているかを評価する必要がある。個人情報を守りながらも公開できる形で評価を実施すること。
- プロポーザルの審査基準が一者応札の一因になっているので制度を見直し、より新規応札ができる状況を作ること。

集計結果

・ 現状通り	1	名
・ 一部改善	1	名
・ 抜本的改善	4	名
・ 廃止	0	名

取りまとめ結果及びコメント

● 現状維持 ● 一部改善 抜本的改善 ● 廃止

● 契約に関し、一者応札の改善に更に取り組む等、より競争性を高めるための方策を検討する。

● 国民に理解が得られるよう、個人情報に配慮しつつ、専門家の実績を評価する仕組みを整備する。

2か年度又は2回連続一者応札・応募案件リスト(平成23年度実績)

No.	契約件名	年度	契約締結日	契約方法	契約相手方	契約金額 (円貨)
6	世界の笑顔のためにプログラム業務支援	H21	平成21年4月1日	企画競争	社団法人青年海外協力協会	14,690,000
		H23	平成23年10月5日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人青年海外協力協会	25,391,395
7	平成24年度～平成26年度JICAボランティアに対する情報支援ツール「クロスロード」編集・発行業務委託	H22	平成23年2月3日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人協力隊を育てる会	68,920,799
		H23	平成24年1月10日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人協力隊を育てる会	190,489,716
8	平成23年度青年海外協力隊等帰国ボランティア支援業務	H20	平成20年4月1日	企画競争	社団法人協力隊を育てる会	70,616,000
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人協力隊を育てる会	49,043,987
9	平成23年度役職員等の定期健康診断業務	H21	平成21年4月1日	一般競争入札	財団法人日本予防医学協会	21,193,000
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札	財団法人日本予防医学会	22,846,400
10	平成23年度臨床検査に係る業務委託	H22	平成22年4月1日	一般競争入札	株式会社江東微生物研究所	2,141,399
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札	株式会社江東微生物研究所	2,397,850
11	平成23年度JICA国際協力人材研修に係る事務局業務	H20	平成20年4月1日	企画競争	社団法人国際交流サービス協会	187,116,939
		H23	平成23年4月1日	不落随意契約(一般競争入札(総合評価落札方式))	社団法人国際交流サービス協会	70,350,000
12	平成23年度JICA中部 開発教育支援関連業務(研修) (平成23年度開発教育指導者研修(実践編)および平成23年度教師海外研修)	H22	平成22年4月5日	一般競争入札(総合評価落札方式)	特定非営利活動法人NIED・国際理解教育センター	14,505,498
		H23	平成23年4月1日	参加意思確認公募	特定非営利活動法人NIED・国際理解教育センター	14,906,139
13	平成23年度開発教育支援事業(国際協力出前講座、JICA札幌施設訪問)に係る単価契約	H22	平成22年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人青年海外協力協会	4,887,030
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	社団法人青年海外協力協会	5,030,440

No.	契約件名	年度	契約締結日	契約方法	契約相手方	契約金額 (円貨)
14	平成23年度JICA札幌図書資料等情報整備及び情報提供に係る業務委託契約	H22	平成22年4月1日	不落随意契約(一般競争入札(総合評価落札方式))	社団法人北方圏センター	8,242,500
		H23	平成23年4月1日	不落随意契約(一般競争入札(総合評価落札方式))	社団法人北方圏センター	8,154,500
15	平成23年度 JICA筑波 図書資料等情報整備・提供業務委託契約	H22	平成22年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	株式会社ケー・デー・シー	9,195,984
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	株式会社ケー・デー・シー	7,024,500
16	平成23年度二本松青年海外協力隊訓練所使用電力供給契約	H22	平成22年4月1日	一般競争入札	東北電力株式会社	15,280,936
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札	東北電力株式会社	15,956,643
17	平成23年度駒ヶ根青年海外協力隊訓練所寝具・リネン類供給サービス(単価契約)	H20	平成20年4月1日	一般競争入札	株式会社トーカイ	5,114,550
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札	株式会社トーカイ	5,070,450
18	貸植木の賃貸借契約	H22	平成22年4月1日	一般競争入札	社会福祉法人伊集の木会那覇学園	1,536,045
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札	社会福祉法人伊集の木会那覇学園	1,463,070
19	技術協力機材調達・在外調達支援	H19	平成19年10月1日	企画競争	財団法人日本国際協力システム	196,331,600
		H23	平成23年4月1日	一般競争入札(総合評価落札方式)	財団法人日本国際協力システム	284,385,518

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成23年度「世界の笑顔のために」プログラム業務支援	
契約締結日	平成23年10月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	社団法人青年海外協力協会	
入札経緯及び結果	平成23年8月17日 入札公告	
	平成23年9月22日 入札書(技術提案書)等×切 平成23年9月30日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		競争参加資格について、全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされていることを条件としていたところ、「A」又は「B」又は「C」と対象を拡大した。
業務等準備期間の十分な確保		技術提案書作成期間を約1か月間(29日間)設定し、十分に確保した。
公告期間の見直し		公告期間を休日を含めて17日から20日に変更した。
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
業者選定方式の見直し		プロポーザル方式選定から一般競争入札(総合評価落札方式)選定に変更した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>公示の案件名を業務内容がイメージできるように改善する。 案：「途上国への寄贈品の募集・収集・輸送に関する事務支援業務」 大学卒業後の実務経験・能力のような求められる経験等について、正しく理解してもらうように仕様書の説明や表現をより具体的にすると同時に、説明会を実施し、質問期間についても約1か月間だったものを1か月半とする。 履行期間を1年から複数年となるように見直す。 なお、本契約はH25年度以降は内製化の可能性も含めて、検討中であり、上記 ~ は同じ内容で継続した場合を想定。</p>		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成24年度～平成26年度JICAボランティアに対する情報支援ツール「クロスロード」編集・発行業務委託	
契約締結日	平成24年1月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	社団法人協力隊を育てる会	
入札経緯及び結果	平成23年11月10日 入札公告	
	平成23年11月24日 入札書等〆切	
	平成23年12月26日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		(1)前年度までは、国際協力やボランティア事業に関する業務経験の実績を条件としていたが、今回から一般的な編集に関する業務経験の実績を条件とした。 (2)前年度までは原稿作成に必要な資料・情報収集は受託者側の責任としていたが、今回からは毎月の定例会議等を通して青年海外協力隊事務局からも情報を提供することとした。 (3)前年度は1年間の契約としていたが、今回は3年間の契約にすることで、技術提案書作成や人員配置等を検討するコストを見込んでなお、入札から契約締結までの業務等準備期間は前年度から変更なし。ただし、成果品第1号「クロスロード5月号(4月15日発行)」納品までの業務期間を1ヵ月多く確保した。
業務等準備期間の十分な確保		
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>社としての国際協力やボランティア事業の業務実績や経験が必要でないことを明確にし、正しく理解できるように仕様書の説明や表現を改めると同時に、説明会を実施し、約1週間であった質問期間を2週間設けることで周知を徹底する。</p> <p>人員を確保するために時間を要することから、公示から技術提案書提出までの期間を約1ヵ月間だったものを、約2ヵ月間設けることにする。</p> <p>今回ヒアリングを行った企業を含め、編集・出版・印刷会社5社以上に上記措置を説明するなどして応募勧奨を行う。</p>		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成23年度青年海外協力隊等帰国ボランティア支援業務	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	社団法人 協力隊を育てる会	
入札経緯及び結果	平成23年1月26日 入札公告	
	平成23年2月23日 入札書等〳切	
	平成23年3月11日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		従来、企画競争により選定してきたが、競争性・透明性を高めるため、平成23年度は一般競争入札(総合評価落札方式)により業者選定を実施した。 仕様書の記載に関し、内製化により業務の絞り込みを行った上に分割し、新規参入業者向けに具体的な記載方法に改訂し、各項目に人数や件数等、業務量に関する定量的情報を追記した。
業務等準備期間の十分な確保		技術提案書作成期間を15日から20日間に延長した。入札から業務開始までを約40日間に延長し、準備期間を更に確保した。
公告期間の見直し		公告期間を45日間から48日間に延長した
公告周知方法の改善		質問期間を5日間から10日間に延長し、業務説明会を実施した。
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	実施せず。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・「平成23年度青年海外協力隊等帰国ボランティア支援業務」の業務内容を見直し、内製化するものと業務委託するものに整理の上、業務委託するものについては業務を(1)企画・管理・調整の業務(帰国時プログラム実施支援業務)(2)事務手続業務(帰国後事務手続業務)に分割し契約を2件にした。 ・業務に適した人材確保及び人材育成、並びに適正価格での契約を目的として、契約期間を平成24年4月1日～平成27年3月31日の3年間とした。 ・「官庁の受注経験があること。」などの履行実績・技術審査の条件を撤廃した。 ・質問期間を5日間から10日間に延長した。 ・技術提案書作成期間を15日から20日間に延長した。入札から業務開始までを約40日間に延長し、準備期間を更に確保した。 ・公告期間を45日間から48日間に延長した。 ・業務内容の理解促進、競争参加者拡大を目的として業務説明会を開催した(これまでは未実施)。 ・説明書を配布したが、入札に不参加だった事業者に対し、電話にて不参加事由のヒアリングを行ない、競争内容改善(上記)を行った。(結果、平成24年度については2件とも説明書配布6社、説明会参 		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

別紙

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 国際協力人材部	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成23年度役職員等の定期健康診断業務	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	財団法人日本予防医学協会	
入札経緯及び結果	平成22年11月26日 入札公告	
	平成22年12月14日 入札書等 [※] 切	
	平成22年12月27日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等	×	
業務等準備期間の十分な確保		入札から業務開始(契約締結)までの期間を、平成23年度契約は、2か月以上とした。
公告期間の見直し		公告期間を前回の15日間から19日間に延ばした。
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
次期契約(平成26年度)にむけて、今回ヒアリングを実施した企業に調達部が毎週配信している「公示情報メールマガジン」を配信し、かつ今回のヒアリング先も含め同規模の定期健康診断を実施した実績のある医療機関をリストアップし、10社目途に競争参加を呼びかけることで応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 国際協力人材部	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成23年度臨床検査に係る業務委託	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社江東微生物研究所	
入札経緯及び結果	平成22年12月8日 入札公告	
	平成22年12月24日 入札書等〆切	
	平成23年1月14日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等	×	
業務等準備期間の十分な確保		入札から業務開始(契約締結)までの期間を、平成23年度契約は、2か月以上とした。
公告期間の見直し		公告期間を14日間から17日間に延ばした。
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り		(平成24年9月 平成25年度入札に向けた同業者へヒアリング実施済)
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
次期契約(平成25年度)にむけて、今回ヒアリングを実施した企業に調達部が毎週配信している「公示情報メールマガジン」を配信し、かつ今回のヒアリング先も含め、検便検査(特殊寄生虫)やマラリア検査を実施できる企業をリストアップし、3社以上に競争参加を呼びかけることで応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募專案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 国際協力人材部	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	JICA国際協力人材研修に係る事務局業務	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	社団法人国際交流サービス協会	
入札経緯及び結果	平成23年1月21日 入札公告 平成23年2月22日 入札書(技術提案書)等〆切 平成23年3月10日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		平成20年度の企画競争においては多種多様な業務を含み、業務管理ツール(研修管理システム)は受注者自らが構築しなければならなかった。平成23年度契約向けの競争入札では、これらの業務から他の業者も参加しやすい業務のみを抽出するとともに業務管理ツール(研修管理システム)を機構が受注者に貸与することにより、新規業者が参加しやすい環境を整備した。
業務等準備期間の十分な確保	×	
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善		本件については初めての競争入札となるため、業務説明会を開催し、新規参加業者にも業務内容を理解してもらえるよう機会を設定した。
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り		複数の関係先から聞き取りを行い、本件業務が多くの業者にも参加しうるものとなるよう業務内容の見直しの参考とした。
調達部方法等		平成20年度においては企画競争を行ったが、平成23年度においては、一般競争入札(総合評価落札方式)に変更し、競争性・透明性の向上を図った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
次期契約(平成26年度)に向けた競争入札においては、更なる競争性向上のため、第3四半期に入札公告を行い十分な検討期間を確保する。また、技術提案書の提出時に氏名及び経歴の提示を求める評価対象業務従事者を減らすこと等、要員配置要件を緩和するとともに、応募要件の理解を促すために、業務説明会を開催する。次回契約に向けて、前回関心を示した企業数(7社)以上に応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 中部国際センター	
案件番号	12	
入札及び契約方式	参加意思を確認するための公募	
契約の件名及び数量	平成23年度 JICA中部 開発教育支援関連業務(研修)	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	特定非営利活動法人NIED・国際理解教育センター	
入札経緯及び結果	平成22年12月10日 公示 平成23年1月7日 公募参加確認書締切 平成23年1月14日 審査結果通知	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		応募しやすい環境作りのため、最初から技術提案書を用意する必要のない、参加意思確認公募の採用を試みた。
業務等準備期間の十分な確保		前年に比べ、公告開始を2カ月早く開始し、企画競争となった場合でも、前年より余裕をもって準備できるよう配慮した。
公告期間の見直し		参加意思確認公募へ移行したため、前年(2/8公告、3/3資格確認、3/12技術提案書提出)に比べ、年度末の多忙な時期を避け、前倒し日程で、公募(12/10公告、1/7資格確認、1/14確認通知)を実施した。
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札に先だち候補となりうる企業・団体に対して応募勧奨を行うと共に、入札説明会を行って業務内容を詳細に説明する等、十分な情報提供に努める。また、「国際協力機構の開発教育支援業務(研修)の経験を有する」としていた応募要件を、「開発教育(参加型ワークショップの実施)の経験を有する」に緩和する。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 札幌国際センター	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成23年度開発教育支援事業(国際協力出前講座、JICA札幌施設訪問)に係る単価契約	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	社団法人青年海外協力協会	
入札経緯及び結果	平成23年2月7日 入札公告 平成23年3月7日 入札書(技術提案書)等不切 平成23年3月16日 入札会	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		従前と比べて、できるだけ業務内容・量が分かるよう関連数値等を明記した具体的な仕様内容とした。
業務等準備期間の十分な確保		入札日を従前の3月30日から3月16日へ変更し、4月1日の業務開始のための準備期間を確保できるよう配慮した。
公告期間の見直し		公告開始から技術提案書等不切までの期間を21日間から30日間へ変更した。
公告周知方法の改善		ホームページ等での掲載を行った
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
競争参加資格の拡大		予定価格に対応する各付け等級のほか、当該等級の1級上位の参加等級を加えた(「C」又は「D」、「B」又は「C」又は「D」)。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
これまでの取組として、契約を統合して事業規模を拡大し採算性が向上するよう見直しを進めてきたが、平成24年度契約では1者応札という結果になった。今後は、応札候補として想定される各法人にヒアリングを行ったうえで、業務内容の見直し、人月の適正化、要員配置の柔軟化、JVや補強の許容など応募要件の緩和等、の検討を進める。さらに、次回入札に際しては、仕様書をより具体的かつ詳細に記載し、説明会を開催するなど、業務内容が十分理解されるような方策を講じる。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 札幌国際センター	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成23年度JICA札幌図書資料等情報整備及び情報提供に係る業務委託契約	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	公益社団法人北海道・国際交流・協力総合センター (旧社団法人北方圏センター)	
入札経緯及び結果	平成23年2月10日 入札公告	
	平成23年3月9日 入札書(技術提案書)等〆切	
	平成23年3月18日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		従前と比べてから、できるだけ業務内容・量が分かるよう関連数値等を明記した具体的な仕様内容とした。
業務等準備期間の十分な確保		開札日を従前の3月29日から3月18日へ変更し、4月1日の業務開始のための準備期間を確保できるよう配慮した。
公告期間の見直し		公告開始から技術提案書等〆切までの期間を25日間から28日間へ変更した。
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
競争参加資格の拡大		予定価格に対応する各付け等級のほか、当該等級の1級上位の参加等級を加えた。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
平成24年度の契約に関しては、「開発教育・地域交流事業」委託契約に本契約を統合したが、平成25年度以降の契約に際しては、今次ヒアリング結果を踏まえ、本業務を再度切り離し入札する可能性を検討する。その場合には、今回のヒアリングを通じて判明した2社も含め図書館運営業務を行う3社以上に対し応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 筑波国際センター	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	図書資料等情報整備・提供業務委託契約	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社 ケー・デー・シー	
入札経緯及び結果	平成23年1月24日 入札公告	
	平成23年2月3日 入札書等〆切	
	平成23年3月16日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		小規模業者等への配慮から、業務TORの見直しを行い、発注する業務量を削減した(収集図書の発注、購入などの削除、等)。
業務等準備期間の十分な確保	×	
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
競争参加資格の拡大	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
ヒアリング結果、要員(司書)の確保の難しさが応札回避の主要因であることが確認されたが、一方、要員に求められた資格要件は決して高いものでなく、特段の見直しが必要ではないと判断されることから、要員確保のために必要な時間を十分に確保するための公告期間及び業務準備期間を約2週間延長することとする。また、ヒアリングを行った企業を含む応札候補者に対し、次回入札時には3社以上に応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成23年度二本松青年海外協力隊訓練所使用電力供給契約	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	東北電力株式会社	
入札経緯及び結果	平成23年2月1日 入札公告	
	平成23年2月15日 入札書等〆切	
	平成23年3月1日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等	×	
業務等準備期間の十分な確保	×	
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善		東北電力以外の該当者に案内を出す。
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り		平成23年度末に、二本松市役所及び東北電力にヒアリングした際には、二本松市内における電力供給は東北電力のみ可能という回答であった。
入札金額の算定条件	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
平成20年度以降、一般競争入札を実施しているが、東北電力株式会社による一社応札となっている。当訓練所のような電力の小口利用者に対しては、東北電力株式会社以外の電力事業者による電力供給が難しいため、今後、特命随意契約を検討したい。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき承知した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成23年度駒ヶ根青年海外協力隊訓練所寝具・リネン類供給サービス(単価契約)	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社トーカイ	
入札経緯及び結果	平成23年2月3日 入札公告 平成23年2月18日 入札書等〆切 平成23年3月4日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		全省庁統一資格の適用対象については、『役務の提供など』の分野の「A/B/C」から、「A/B/C/D」へと対象を拡大した。
業務等準備期間の十分な確保	×	これまでと特に変更なし。なお、各回(年4回)の寝具の発注見込数は、入所者数を青年海外協力隊事務局より通知されたタイミング(入所の2週間前目途)で、可能な限り早急に通知することとしている。
公告期間の見直し		公告期間は、前回の12日間より16日間(いずれも休日を含む)へ拡大する措置を講じた。
公告周知方法の改善		従来は入札説明書を訓練所まで取りに来ることとしていたが、今回から、関心表明のあった業者には、入札説明書の電子データを送付する便宜を図った。(実績1社)
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体のホームページ等を通じ会員企業を調べ、今回ヒアリングを行った企業も含め3社以上に応募勧奨を行う。 ・営業所(支店)の所在地を訓練所から3時間の移動圏内であることとしていた地域的な条件を撤廃する。 ・JICA全国内機関のHPから入札説明書をダウンロード可能となるよう、HPの構成を変更する等の対応を行う。 ・グリーン購入法適合品への対応可能性について業界団体も含め同業他社から広く情報を集め、条件緩和の要否について検討を行う。 		
契約監視委員会のコメント		
同種業務の業界団体を通じた、案件参加への積極的な応募勧奨が必要。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界団体から企業リストを入手し、応募勧奨を行う。		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 沖縄国際センター	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	貸植木の賃貸借契約	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	社会福祉法人 伊集の木	
入札経緯及び結果	平成23年2月25日 入札公告	
	平成23年3月25日 入札書等〆切	
	平成23年3月25日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		従来は、浦添市及び近隣の西原市に営業所を有することを入札の参加条件にしていたが、この限定を緩和し、全県内に営業所があることとした。
業務等準備期間の十分な確保	×	
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善	×	
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件の対象となり得る第1種社会福祉事業の認可法人をリストアップし、事前の情報提供を行う。		
契約監視委員会のコメント		
県内の対象法人に対し応募勧奨を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 本業務を実施可能な法人を絞り込んだうえで、応募勧奨を行う。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成23年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 調達部	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	技術協力機材調達・在外調達支援	
契約締結日	平成23年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	財団法人日本国際協力システム	
入札経緯及び結果	平成22年10月25日入札公告、平成22年11月24日技術提案書×切 平成22年12月9日開札【再公告】平成23年2月4日入札公告 平成23年3月1日技術提案書×切、平成23年3月18日開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
仕様書の見直し等		実施体制整備にかかる応札者のリスク軽減の観点で、精算方法の変更(出来高払いから一部定額払い化、支払い単位の変更)、想定業務量の精緻化等を行った。
業務等準備期間の十分な確保	×	
公告期間の見直し	×	
公告周知方法の改善		類似業務を受託している他業者に個別に応募勧奨した。
電子入札システムの導入	×	現在検討中。
業者等からの聴き取り		当該業務に求められる技術レベルと人件費単価について類似業務受託業者にヒアリングし、予定価格の積算に反映した。
その他		本業務の受託に一定の技術を有する要員から成る体制を整備する必要があることに鑑み、従来の完全出来高払いから、確実に発注を見込める部分については定額払いに改めた。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
異なる性格の業務を包括的に委託していたことが応募者が限定されていた主な要因と考え、事務手続的な業務は内部人材で対応することとして委託業務内容を絞り込んだ。さらに、委託業務に内容に応じて二つの契約に分割した。(結果、うちひとつは2社応札に改善された)		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		

(注)1.「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2.「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3.本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

2012/8/30
契約監視委員会事務局

競争性のない随意契約及び一者応札・応募の個別点検について

平成 24 年度契約監視委員会では、第 3 回委員会で競争性のない随意契約、第 4 回委員会にて一者応札・応募の個別点検を予定しており、時間的制約がある中でより効果的な点検が行えるよう点検方法及び対象契約の選定方法について審議を行う。点検方法に関しては、契約内容を幅広くカバーできるよう点検件数を重視し 1 件あたりの時間を短くして点検を行う方法や、少ない件数で 1 件に費やす時間を増やし先行契約情報等（参考資料 2）の補足情報を含め詳細な点検を行う方法等、点検件数及び 1 契約あたりの点検時間についても審議する。

【参考（点検実績）】

- 1) 競争性のない随意契約：計 6 回の委員会で 66 件（9 契約区分）の点検を実施
- 2) 一者応札・応募：計 2 回の委員会で 23 件（2 契約区分）の点検を実施

1. 競争性のない随意契約

平成 23 年度に締結した 4,911 件の契約のうち競争性のない随意契約 815 件（参考資料 1 表 1）から点検対象契約を選定する方法を決定する。

案 1) 件数割合に基づく選定

契約内容区分ごとに競争性のない随意契約全体に占める割合に比例して点検件数を配分し、区分ごとに作成したリストから任意に選定する。（例：全体の約 3 割に該当する技術協力研修から、点検件数の 3 割に該当する件数を選定する）

案 2) 特定のテーマに基づく選定

「在外事務所による契約」「各種業務委託」等、重点的に点検すべきテーマを決めて、その範囲でリストを作成し選定する。テーマは委員からの提案に基づいて設定することも一案。

2. 一者応札・応募

平成 23 年度に締結した競争性のある契約（実質継続契約を除く）3,560 件のうち一者応札・応募となった 1,194 件（参考資料 1 表 2）から点検対象契約を選定する方法を決定する。

案1) 前年度と同様な方法による選定

一者応札・応募の大半を占めるコンサルタント等契約及び研修委託契約から類型(業務区分、分野、地域等)を参考に案件を選定する。

案2) 特定のテーマに基づく選定

コンサルタント等契約及び研修委託契約に加え、それ以外の契約内容区分からも点検したいテーマを決め、その範囲でリストを作成し選定する。

契約の選定にあたっては、契約金額、対象分野、対象地域等の項目に加え、その他点検の工夫(類似案件との比較、先行・後継案件情報の参照等(参考資料2))についても考慮する。

【参考資料】

1. 競争性のない随意契約及び一者応札・応募の内訳(平成23年度契約)
2. 一者応募となったコンサルタント等契約の先行契約例

以上

表 1 競争性のない随意契約の内訳（平成 23 年度契約）

契約内容区分	本部	国内	在外	計		H22～23 年度委員会にて点検済み件数
				件数	率	
コンサルタント等契約	19	0	0	19	1.1%	5
ローカルコンサルタント	1	0	45	46	13.7%	14
技術協力研修	0	262	6	268	37.3%	23
草の根/科学技術/BOP/PPP	8	0	0	8	3.5%	0
各種業務委託	32	24	59	115	24.5%	15
建物管理・保守	8	3	2	13	40.6%	0
光熱水料・通信費	12	17	0	29	76.3%	0
工事（建設、土木も含む）	2	6	1	9	7.6%	2
製造	0	0	0	0	0.0%	0
情報提供サービス	9	0	1	10	100.0%	0
システム関連	50	1	2	53	57.0%	3
賃貸借（家賃）	3	26	87	116	97.5%	1
賃貸借（物品）	11	6	5	22	35.5%	1
物品購入	18	2	87	107	10.9%	2
合計	173	347	295	815	16.6%	66
H22～23 年度委員会にて点検済み件数	18	23	25	66		

注) 率：競争性のない随意契約件数 / 同契約内容区分の全契約件数

注) 点検済み件数は平成 21～22 年度契約が対象であるため、815 件には含まれない

表 2 一者応札・応募の内訳（平成 23 年度契約）

契約内容区分	本部	国内	在外	計		H23 年度委員会にて点検済み件数
				件数	率	
コンサルタント等契約	584	0	0	584	39.9%	10
ローカルコンサルタント	1	0	88	89	33.5%	0
技術協力研修	0	286	1	287	80.6%	13
草の根/科学技術/BOP/PPP	0	11	0	11	9.2%	0
各種業務委託	23	36	6	65	24.4%	0
建物管理・保守	1	1	0	2	33.3%	0
光熱水料・通信費	0	3	0	3	37.5%	0
工事（建設、土木も含む）	0	6	8	14	12.8%	0
製造	1	0	4	5	13.2%	0
情報提供サービス	0	0	0	0	0.0%	0
システム関連	6	3	1	10	32.3%	0
賃貸借（家賃）	0	0	0	0	0.0%	0
賃貸借（物品）	2	3	0	5	21.7%	0
物品購入	27	1	91	119	13.7%	0
合計	645	350	199	1,194	33.5%	23
H23 年度委員会にて点検済み件数	10	13	0	23		

注) 率：一者応札・応募件数 / 競争性のある契約件数

注) 点検済み件数は平成 22 年度契約が対象であるため、1,194 件には含まれない

一者応募となったコンサルタント等契約の先行契約例

コンサルタント等契約（業務実施契約）にて実施された技術協力プロジェクトの先行契約をまとめました。1)は、2)の開発計画調査の調査計画を策定するために2)に先立って実施した調査です。1)の調査により策定された調査の枠組みに基づき2)の開発計画調査が実施されました。2)の開発計画調査で策定されたアクションプランのうち、優先度の高いものが4)の技術協力プロジェクトとして要請され、その協力内容を策定するために4)に先立って実施した調査が3)です。なお、1)及び3)は、業務実施契約ではなく調査メンバーのうち必要な団員を役務提供契約(企画競争)にて実施しております。

1) 協力準備調査

案件名	インド国作物多様化総合開発調査事前評価調査
業務区分	詳細計画策定調査
対象分野	農業
概要	インド国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、調査計画を策定するとともに、当該調査の事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。
団員分野	ア 総括、イ 農業協力、ウ 農業土木、エ 農業経済、オ 計画管理（コンサルタント派遣に係る実績は確認中）
実施時期	2006年7月～2006年9月

2) 開発計画調査型技術協力（M/P）

案件名	インド国ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査
業務区分	開発計画調査型技術協力（M/P）
対象分野	農業
総人月（公示時）	87.50MM
概要	<p>(ア) HP州全域を対象とし、作物多様化を主要な手段とした農業・農村開発マスタープランを策定する。</p> <p>(イ) HP州で複数の開発モデル地区を選定し、開発事業案を策定するとともに、それらのフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>(ウ) 各地区において、上記マスタープランを踏まえ、それぞれの地区特性を踏まえた開発アクションプランを策定する。</p> <p>(エ) 調査の実施を通じ、「ヒ」州農業局および関係機関の農業・農村開発政策の策定・実施能力の向上を図る。</p>
業務従事者分野	ア 総括／農村開発、イ 栽培／普及、ウ 灌漑／水資源 エ 加工／流通、オ 経済分析
言語	英語

公示時期	2006年12月
関心表明者数	2社（日本工営株式会社、太陽コンサルタンツ株式会社）
応募者数	1社（日本工営株式会社）
受注者	日本工営株式会社

3) 詳細計画策定調査

案件名	ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト詳細計画策定調査
業務区分	詳細計画策定調査
対象分野	農業
概要	インド国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。
団員分野	ア 総括(JICA)、イ 調査計画(JICA)、ウ 営農/普及(コンサルタント)、エ 水管理/用水計画(コンサルタント)、オ 加工/流通(コンサルタント)、カ 評価分析(コンサルタント)
実施時期	2010年1月～2010年3月
応募者数	ウ：2社（日本工営株式会社、株式会社日本開発サービス）、エ：1社（日本工営株式会社）、オ：2社（個人、日本工営株式会社）、カ：1社（日本工営株式会社）
受注者	ウ～カの4名とも日本工営株式会社

4) 技術協力プロジェクト

案件名	インド国ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト
業務区分	技術協力プロジェクト
対象分野	農業
総人月(公示時)	38.90MM
概要	ヒマーチャル・プラデシュ州（以下「HP」州）において、作物多様化推進を担う人材（農業局職員、農業普及員）の育成、普及員に対する作物多様化研修システムの開発、灌漑施設等の整備を含むパイロット地区での試行を通じ、他地域にも展開可能な「作物多様化推進モデル」を構築することにより、HP州政府農業局が作物多様化を推進するための能力向上を図る。
業務従事者分野	ア 総括/営農普及、イ 水管理/灌漑施設 O&M、ウ 栽培/収穫後処理、エ 研修/業務調整、オ ジェンダー/社会的包摂、カ 設計/施工管理、キ 照査
言語	英語
公示時期	2010年11月

関心表明者数	3社(日本工営株式会社、NTC インターナショナル株式会社、アイ・シー・ネット株式会社)
応募者数	1社(日本工営株式会社、NTC インターナショナル株式会社とのJV)
受注者	日本工営株式会社、NTC インターナショナル株式会社とのJV
リソース状況	・農業分野のうち営農・栽培分野における協力の人材ソースは従来、農水省や都道府県に依存してきており、コンサルタント人材が最も限られている分野の一つである。

研修委託契約における一者応募 に係る改善策の進捗状況

平成24年8月30日
JICA国内事業部

1. JICA研修委託契約の概要

(平成23年度第3回契約監視委員会で報告)

(1)研修委託契約とは:

- ・JICAが開発途上国からの研修員を受入れて研修コースを実施する際、専門的な知見・リソース等を有する外部機関に実施を委託する場合に締結する委託契約。
- ・契約数(*)は、23年度実績で約600件。受託機関は公益法人、大学等が約7割を占める(民間企業は約9%)。 (*)100万円以上の契約
- ・途上国向けの研修を本業としている受託機関はごく僅か。ビジネスベースとしてではなく、国際協力や企業のCSR活動の一環として実施しているケースが大半。

(2)研修委託契約の特徴:

- ・経費構成は、研修講師等に対する謝金、教材費・資材費、研修コース運営に係る人件費・管理費等、必要な実費のみ。
- ・調達方式は、公募方式(「参加意思を確認するための公募」)又は企画競争を原則としている。

2. JICA研修委託契約の調達上の課題

(平成23年度第3回契約監視委員会で報告)

これまでJICA事業の受注実績のあるコンサルタント等へのヒヤリングの結果、挙げられた研修委託契約における一者応募対策に関わる主な課題は以下の通り。

(1) 研修委託契約に関する調達情報発信における課題:

- JICAホームページ「調達情報」での掲載が判りづらい。
- 公示情報がタイムリーに判らない。
- 公示期間が短い。

(2) 研修委託契約の経費水準における課題:

- 講師謝金等の基準が低い。
- 業務従事者に係る人件費単価が低額。
- 間接経費が低額。

3. 課題への対応(1): 調達情報発信

JICAホームページでの掲載方法の改善 (現状・改善前)

JICAについて 事業案内 ニュースとお知らせ 人材募集・研修 調達情報 投資家の皆様へ

ホーム > 調達情報 > 公告・公示情報/選定結果 > 国内拠点等における契約情報一覧 (工事、物品購入、役務等) >

JICA東京 案件公示 (平成24年度)

調達情報

- お知らせ
- 初めてご応募いただく方へ
- 競争参加資格審査
- 公告・公示情報/結果
- 調達ガイドライン・様式
- 調達実績
- 調達適正化の取組み

JICA東京 案件公示 (平成24年度)

平成24年度 案件公示 / 平成24年度 選定結果 / 平成23年度 案件公示 / 平成23年度 選定結果 /

※他の国内拠点の案件公示、選定結果については、こちらからご覧ください。

- ▶ [平成24年度ベトナム国別研修「報道センター業務」研修委託業務 \(PDF/344KB\) \(平成24年8月1日\)](#)
- ▶ [平成24年度ベトナム国別研修「報道記者のOJT」研修委託業務 \(PDF/343KB\) \(平成24年8月1日\)](#)
- ▶ [東京国際センター 宿泊棟管理棟カーテン更新工事 \(PDF/196KB\) \(平成24年7月24日\)](#)
- ▶ [東京国際センターベッド台・マットレスの購入 \(PDF/195KB\) \(平成24年7月20日\)](#)
- ▶ [JICA東京研修員貸出用パソコンの期間限定レンタル \(PDF/172KB\) \(平成24年7月10日\)](#)
 - ▶ [質問回答 \(PDF/52KB\) \(平成24年7月24日\)](#)
- ▶ [JICA東京宿泊棟廊下クロス張替工事 \(PDF/182KB\) \(平成24年7月4日\)](#)
 - ▶ [質問回答 \(PDF/139KB\) \(平成24年7月19日\)](#)
- ▶ [平成24年度国別研修「\(アンゴラ\)地上デジタルテレビ番組制作」コース研修委託業務 \(PDF/277KB\) \(平成24年6月29日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「病院薬学～病院薬剤師のために～」コース研修委託業務 \(PDF/291KB\) \(平成24年6月11日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「アジアリサイクル産業政策セミナー」研修委託業務 \(PDF/292KB\) \(平成24年6月6日\)](#)
- ▶ [平成24年度第2四半期 東京国際センター 灯油調達に係る単価契約 \(PDF/246KB\) \(平成24年6月1日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「総合水資源管理」コース研修委託業務 \(PDF/237KB\) \(平成24年5月31日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「人事行政」研修委託業務 \(PDF/183KB\) \(平成24年5月30日\)](#)
- ▶ [平成24年度 日伊経済連携協定運用強化プロジェクト国別研修「IJEPA特恵関税制度活用促進」研修委託業務 \(PDF/270KB\) \(平成24年5月14日\)](#)
- ▶ [平成24年度 日伊経済連携協定運用強化プロジェクト国別研修「FTA/EPA経済的効果評価調査能力向上」研修委託業務 \(PDF/266KB\) \(平成24年5月14日\)](#)

「研修委託契約」の項目なし

様々な契約が混在

3. 課題への対応(1): 調達情報発信

JICAホームページでの掲載方法の改善 (改善後)

世界の現状を知る | 国際協力に参加する | 見る・読む・楽しむ | 検索 [説明]

JICAについて | 事業案内 | ニュースとお知らせ | 人材募集・研修 | **調達情報** | 投資家の皆様へ

ホーム > 調達情報 > 公告・公示情報/選定結果 > 国内拠点等における契約情報一覧 (研修委託契約、工事、物品購入、役務等)

調達情報

- お知らせ
- 初めてご応募いただく方へ
- 競争参加資格審査
- 公告・公示情報/結果**
- 調達ガイドライン・様式
- 調達実績
- 調達適正化の取組み

国内拠点等における契約情報一覧 (研修委託契約、工事、物品購入、役務等)

各国内拠点ごとにページを分けて、案件情報を掲載しております。

- JICA研究所
 - 平成24年度 案件公示
 - 平成24年度 満足結果
 - 平成23年度 案件公示
 - 平成23年度 満足結果
- JICA北海道 (札幌)
 - 平成24年度 案件公示
 - 平成24年度 満足結果
 - 平成23年度 案件公示
 - 平成23年度 満足結果
- JICA北海道 (帯広)
 - 平成24年度 案件公示
 - 平成24年度 満足結果
 - 平成23年度 案件公示
 - 平成23年度 満足結果
- JICA二本松
 - 平成24年度 案件公示
 - 平成24年度 満足結果
 - 平成23年度 案件公示
 - 平成23年度 満足結果
- JICA筑波
 - 平成24年度 案件公示
 - 平成24年度 満足結果
 - 平成23年度 案件公示
 - 平成23年度 満足結果

「研修委託契約」の項目を新設

3. 課題への対応(1): 調達情報発信

JICAホームページでの掲載方法の改善 (改善後(更新中))

調達情報

- お知らせ
- 初めてご応募いただく方へ
- 競争参加資格審査
- 公告・公示情報/結果
- 調達ガイドライン・様式
- 調達実績
- 調達適正化の取組み

JICA東京 案件公示 (平成24年度)

[平成24年度 案件公示](#) / [平成24年度 選定結果](#) / [平成23年度 案件公示](#) / [平成23年度 選定結果](#)

研修委託契約 工事、物品購入、役務等

※他の国内拠点の案件公示、選定結果については、こちらからご覧ください。

研修委託契約

- ▶ [平成24年度ベトナム国別研修「報道センター業務」研修委託業務 \(PDF/344KB\) \(平成24年8月1日\)](#)
- ▶ [平成24年度国別研修「\(アンゴラ\)地上デジタルテレビ番組制作」コース研修委託業務 \(PDF/277KB\) \(平成24年6月29日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「病院薬学～病院薬剤師のために～」コース研修委託業務 \(PDF/291KB\) \(平成24年6月11日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「アジアリサイクル産業政策セミナー」研修委託業務 \(PDF/292KB\) \(平成24年6月6日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「総合水資源管理」コース研修委託業務 \(PDF/237KB\) \(平成24年5月31日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「人事行政」研修委託業務 \(PDF/183KB\) \(平成24年5月30日\)](#)
- ▶ [平成24年度 日伊経済連携協定運用強化プロジェクト国別研修「IJEPA 特恵関税制度活用促進」研修委託業務 \(PDF/270KB\) \(平成24年5月14日\)](#)
- ▶ [平成24年度 日伊経済連携協定運用強化プロジェクト国別研修「FTA/EPA経済的効果評価測定能力向上」研修委託業務 \(PDF/266KB\) \(平成24年5月14日\)](#)
- ▶ [平成24年度青年研修「フィリピン/法制度整備コース」の実施\(再公示\) \(PDF/1,030KB\) \(平成24年4月13日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「生産性向上のための実践的経営管理」コース研修委託業務 \(PDF/371KB\) \(平成24年4月9日\)](#)
- ▶ [平成24年度課題別研修「アセアン電気・電子製品適合性評価 \(IECEE CB スキーム\)」\(PDF/287KB\) \(平成24年4月4日\)](#)

工事、物品購入、役務等

- ▶ [東京国際センター 宿泊棟管理棟カーテン更新工事 \(PDF/196KB\) \(平成24年7月24日\)](#)

「研修委託契約」の項目を新設

「研修委託契約」をまとめて表示

3. 課題への対応(1): 調達情報発信

調達部メールマガジン(※毎週発信)での掲載方法改善

☆=====☆

【Procurement Headline】No.187 2012/07/04 JICA調達部

☆=====☆

2012/6/28 ~ 2012/7/4 に公開された「お知らせ」をお送りいたします。

○JICA研究所・各国際センター等における公告・公示情報

◀研修委託業務▶

「研修委託契約」の
項目を新設

JICA筑波

公示日:平成24年6月29日

【公示】平成24年度地域別研修「アフリカ地域陸稲栽培及び品種選定技術」コース研修委託業務(PDF/394KB)

http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/tsukuba/2012/koji_120629.pdf

JICA東京

公示日:平成24年6月29日

平成24年度国別研修「(アンゴラ)地上デジタルテレビ番組制作」コース研修委託業務(PDF/277KB)

http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/tokyo/2012/koji_120629_01.pdf

JICA沖縄

公示日:平成24年6月29日

平成24年度地域別研修「アフリカ地域持続可能な観光開発(自然及び文化観光開発)/TICAD IVフォローアップ」委託業務に係る参加意思確認公募(PDF/921KB)

http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/okinawa/2012/koji_120629_01.pdf

◀その他役務、物品調達▶

JICA東京

公告日:平成24年7月4日

JICA東京宿泊棟廊下クロス張替工事(PDF/182KB)

http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/tokyo/2012/koji_120704_01.pdf

JICA地球ひろば

公告日:平成24年7月3日

開発教育支援教材新規作成業務(PDF/130KB)

http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/hiroba/2012/koji_120703_01.pdf

「研修委託契約」を
まとめて表示

3. 課題への対応（1）：調達情報発信

1. 公示・公募期間の十分な確保：

・標準的な公示・公募期間は以下の通り設定済み。

(1) 公募(参加意思確認公募)の場合：

公示日から、公募参加確認書の提出締切日まで ⇒ 2週間以上

(2) 企画競争の場合：

公示日から、プロポーザル提出締切日まで ⇒ 4週間以上

2. 職員向け研修委託契約調達マニュアル作成：

・上記の標準的な公示・公募期間を含め、研修委託契約の公示・公募方法の標準化を図るため担当職員向けのマニュアルを作成中。

⇒ 職員の意識向上を図る。

4. 課題への対応（2）：研修委託経費水準

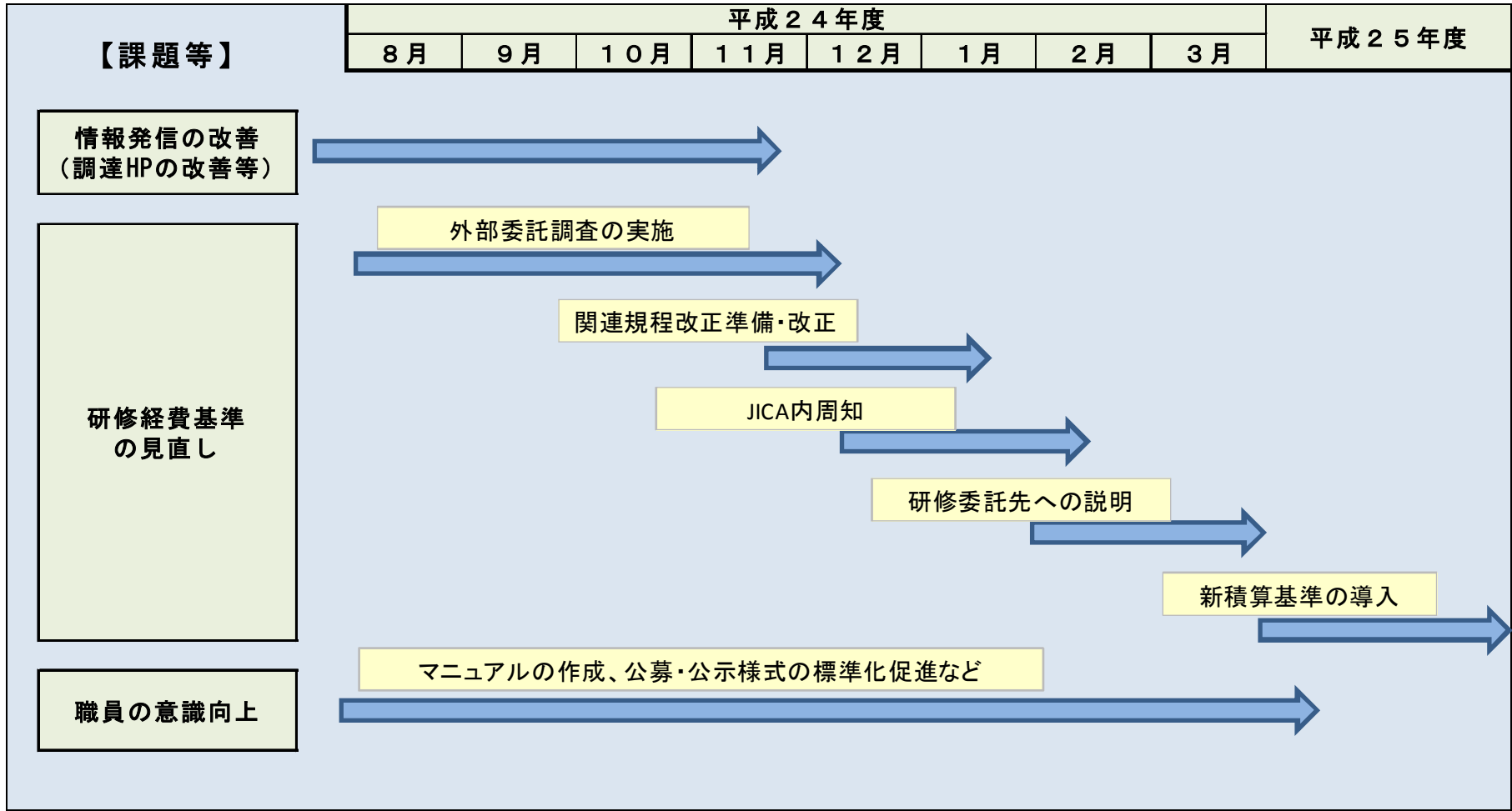
1. 外部委託による調査を実施：

- ・契約期間：平成24年8月2日～12月21日(予定)
- ・調査概要： 主要な研修受託機関約350法人に対する経費実態調査
他の独法等による類似事業の委託経費水準の調査
- ・予定される主な成果物：
 - ①講義等に対する「対価」の積算基準見直し ⇒ 特殊分野等にも対応
 - ②直接人件費の積算単価基準見直し
 - ③間接経費の積算基準見直し ⇒ 民間企業等の経費水準にも対応

2. 関連規程の改正等：

- ・上記調査を踏まえ、研修委託契約に係る経費基準の現行規程等を改正
- ・改定経費基準に基づく研修委託契約の開始(平成25年度予定)

5. 課題への対応：工程表（24年度）



6. (参考) 研修委託契約における一者応募状況

22年度:

	平成22年度		
競争性のある随意契約	契約件数 (※)	うち一者応募	一者応募率 (%)
・ 企画競争	153	75	49.0%
・ 公募	120	119	99.2%
競争性の無い随意契約	469		

23年度:

	平成23年度		
競争性のある随意契約	契約件数 (※)	うち一者応募	一者応募率 (%)
・ 企画競争	109	51	46.8%
・ 公募	237	229	96.6%
競争性の無い随意契約	262		

※契約金額が100万円以上の契約件数。